

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 西濃運輸株式会社
コード番号 9076

上場取引所 東証・名証第1部
本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.seino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田口 義隆
問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実

T E L (0584)82 - 5023

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	417,704	2.0	12,664	24.2	22,696	8.8
15 年 3 月期	409,398	2.3	10,193	187.7	20,858	48.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	13,438	1.3	76 12	63 33	5.3	4.6	5.4
15 年 3 月期	13,621	17.3	77 48	63 41	5.8	4.1	5.1

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 452 百万円 15 年 3 月期 443 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 175,218,813 株 15 年 3 月期 174,726,763 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	494,743	272,691	55.1	1,383 88
15 年 3 月期	494,582	238,824	48.3	1,366 44

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 196,975,054 株 15 年 3 月期 174,717,600 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	16,534	2,889	8,645	65,319
15 年 3 月期	25,592	19,750	40,962	54,541

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2 . 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

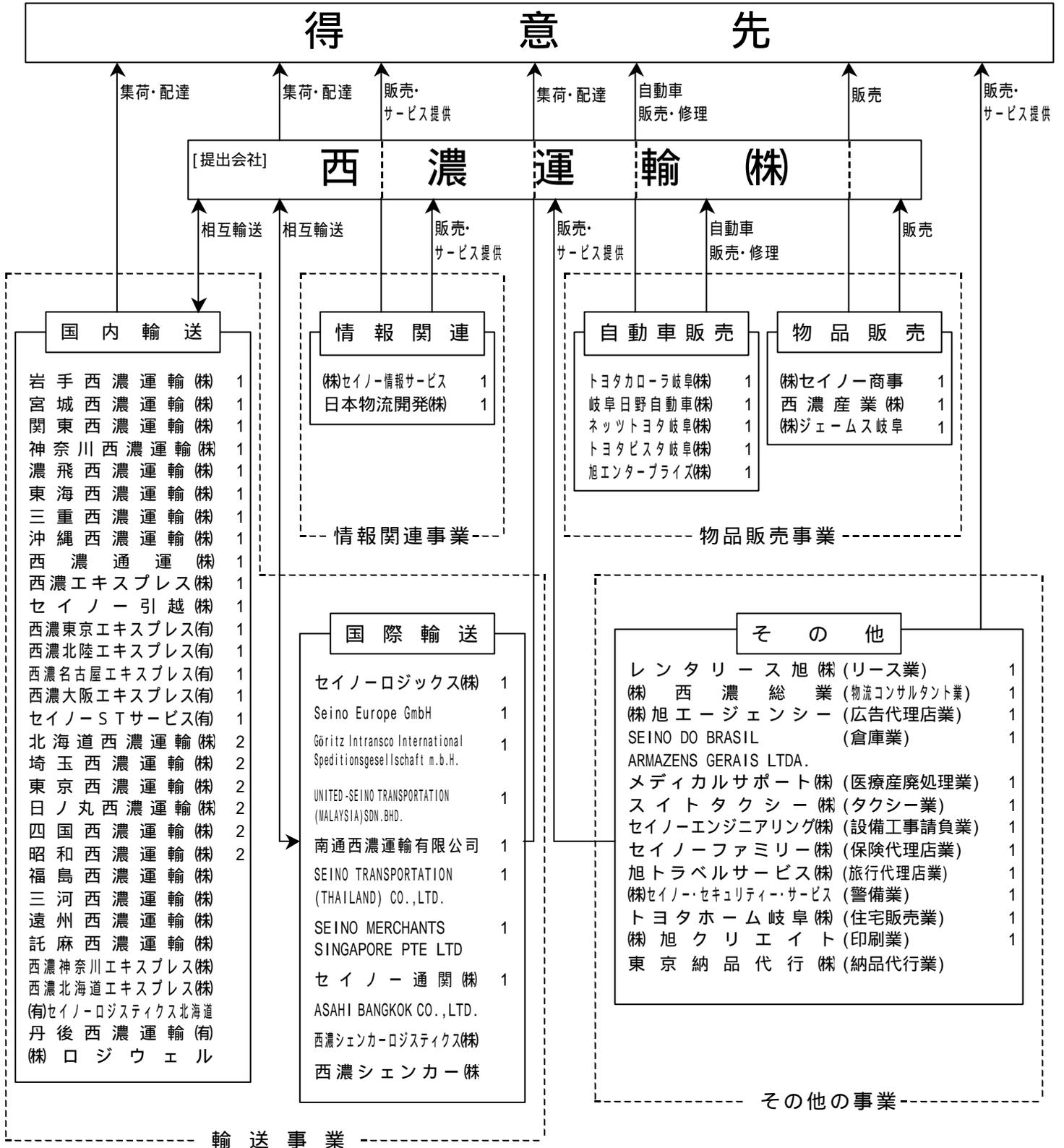
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	205,000	10,000	6,000
通期	419,000	23,000	14,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 71 円 07 銭

上記予想は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、西濃運輸株式会社(当社)と、連結子会社 46 社、関連会社 19 社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、物品販売事業、情報関連事業、その他の事業であります。
また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) 1は連結子会社を示しております。(46社)
2は持分法適用関連会社を示しております。(6社)
上記以外の各社は関連会社であります。(13社)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、路線トラック輸送のパイオニアとして、いつの時代にあっても「輸送立国」すなわち輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できる西濃運輸グループを形成し、国民生活の向上とともに「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、国内商業物流のトップ企業を目指します。合わせまして「輸送、情報、販売のユニークカンパニーの連合体」の実現と発展に取り組み、企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針として利益配分を決定しております。内部留保資金は、当社グループ共通の経営基盤の整備と強化を図り、輸送効率を高めるため、トラックターミナル・流通拠点・輸送車両の更新、増強、情報技術関連投資などの資金需要に充当するとともに、企業体質の充実強化および将来の事業展開に備えます。

3. 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、創業以来、事業の中心を商業貨物においてきましたが、今後は特に国内市場における商業小口貨物の輸送をグループ全体のコア事業と位置づけ、これに経営資源を集中してまいります。

そのため、グループ企業を機能別に再編し、国内ネットワークの一層の整備、充実を図ることによって、均質の輸送サービスの提供と輸送情報管理の一元化を行います。

また事業の性格の異なる国際フォワーディング、通関、引越、宅配、貸切輸送の各事業については、専門として独立、特化させるなど、他の物流関連有力企業との提携を図ることにより、当社の不足あるいは不十分な機能を補完する「物流プラットフォーム」を構築して顧客のあらゆるニーズに応えるワンストップ・サービス体制を確立し、収益の拡大に努めます。

具体的には、2002年度を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「商業小口貨物 No.1 計画」をスタートさせ、当社グループにとって最も収益性が高く、かつ市場性のある商業小口貨物のシェア拡大を図ってまいります。小口貨物集配戦力の増強、幹線輸送の効率化を促進して集配送の時間短縮と精度を高め、近距離・中規模出荷顧客層の新規獲得、拡大を推進します。内外を問わず、他企業との戦略的提携を推進し、最先端の情報システムを装備してサプライチェーンマネジメント、サードパーティ・ロジスティクスへの対応を図り、企業物流の一括元請の受注拡大にも努めます。また、事業部門の収益を明確にし、組織の活性化を図るとともにグループ企業の経営効率を高め、利益体質の確立と株主重視経営の推進に努めます。

4. コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスにつきましては、取締役会において事業再編や戦略投資などの重要事項の意思決定を迅速、的確に行うとともに取締役会の監督機能を強化して経営の透明性を高めております。監査役につきましては、取締役会、役員連絡会、その他の重要な会議に出席するほか、業務執行の違法性に関して監査を行うなど、コンプライアンスと社会的信頼性の向上に努めております。

また、グループ企業につきましては、グループ経営の効率化と強化を図るために、グループ企業の経営トップ研修・情報交換会を開催するほか、グループ代表に対する月例報告を行い、経営状況および利益計画の進捗を把握しております。

経営成績と財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国経済の回復ならびに中国経済の拡大に伴って輸出が増加に転じ、設備投資、企業収益ともに回復の動向が見られました。昨年9月以降は円高・ドル安が進行するなかでも着実な回復を見せ始め、足元では個人消費に持ち直しの兆しが見られるほか、有効求人倍率の改善など雇用環境の厳しさもわずかながら和らいできました。

貨物自動車運送業界におきましては、国内貨物総輸送量の減少が続く中、顧客の物流コスト削減にかかる運賃値下げ要請は依然として強く、また自動車運行の安全管理、環境保全対策強化などのコスト増加要因も重なって厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、西濃運輸グループは収益力の回復、改善を図るため、グループを挙げて運行システム改革を中心とする経営の合理化によるコスト削減に取り組むとともに、収益性の高い商業小口混載貨物のシェア拡大を基軸とした新3ヵ年計画2年目の「商業小口貨物 No.1 計画」を事業の中心として営業を展開してまいりました。

すなわち、同一経済圏内の小口貨物の獲得による物量確保と適正運賃の収受を柱とする収入確保に加えて、新幹線を利用する東京・大阪間および東京・名古屋間の当日集荷配達便「カンガルー超特急便」を新設して時間輸送サービスの提供を開始しました。コスト面ではスピードと効率性の高い運行オペレーションの推進による幹線輸送の合理化を進め、人件費、高速道路通行料などの運行コストの削減ならびに抑制を図りました。

また、7月1日には当社の引越事業の一部を会社分割して引越専門会社のセイノー引越株式会社(本社：岐阜県羽島市)を新たに設立しました。引越事業を分社化することにより収支を明確にして経営合理化を進め、競争力の強化を図ります。

一方、物品販売事業においては自動車販売が排ガス規制強化、景気回復の兆しを背景にトラック、乗用車ともに堅調に推移しました。

この結果、当期の売上高は4,177億4百万円(前期比2.0%増)、営業利益は126億64百万円(前期比24.2%増)、経常利益は226億96百万円(前期比8.8%増)となりました。また、当期純利益につきましては、134億38百万円(前期比1.3%減)となりました。

当期のセグメント別の状況は以下のとおりです。

輸送事業におきましては、貨物取扱量が昨年9月以降増勢に転じ、1.9%の増量を確保して売上高は3,006億45百万円(前期比1.1%増)となりました。引き続きコスト抑制を図り、営業利益は77億39百万円(前期比36.0%増)となりました。

物品販売事業におきましては、上半期までの排出ガス規制による買い替え需要によりトラック販売は好調、乗用車販売も堅調に推移し、売上高は971億54百万円(前期比4.1%増)となり、営業利益は30億85百万円(前期比8.4%増)となりました。

情報関連事業におきましては、売上高は54億83百万円(前期比7.7%減)となり、営業損失は1億1百万円となりました。

その他の事業におきましては、売上高は144億21百万円(前期比14.2%増)となり、営業利益は20億83百万円(前期比1.2%減)となりました。

(2)次期の見通し

わが国経済の見通しは、輸出、設備投資の堅調さから企業部門を中心に、当面は回復基調が続くと予想されますが、今後は消費の回復、雇用の改善から内需主導の本格的景気回復へとつながるかどうか不透明ながら注目されるところです。

貨物自動車運送業界におきましては、国内貨物総輸送量の減少傾向が続く中、顧客の厳しい輸送ニーズに加えて安全強化、環境保全の対策投資が経営を圧迫するものと予想しております。

こうした経営環境のもとではありますが、一方では現に営業用、自家用合わせて貨物自動車では運ばれている国内の貨物量は年間54億トンに達すると推定されており、これに対しまして当社の年間輸送量は1,081万トンに過ぎません。当社グループといたしましては、こうした膨大な貨物を取り込むべく、経営方針で述べました基本方針ならびに新3ヵ年中期経営計画3年目の「商業小口貨物No.1計画」を着実に実行し、引き続き経営効率の向上と利益体質の確立に努めてまいります。

次期の業績は、売上高4,190億円(前期比0.3%増)、経常利益230億円(前期比1.3%増)、当期純利益140億円(前期比4.2%増)を予定しております。

2. 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ107億77百万円増加し、653億19百万円となりました。

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加と法人税等の支払額の増加により、前期に比べ90億57百万円減少し、165億34百万円となりました。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、投資有価証券の売却等による収入が減少したことなどから、前期に比べ168億61百万円減少し、28億89百万円となりました。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、短期借入れの増加などにより、前期に比べ323億17百万円減少し、86億45百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指数のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率(%)	43.4	48.3	55.1
時価ベースの自己資本比率(%)	19.5	25.2	42.6
債務償還年数(年)	7.4	3.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.2	30.3	25.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	183,932	37.2	166,861	33.7	17,071	10.2
現金及び預金	75,152		61,859		13,293	
受取手形	13,327		10,144		3,183	
営業未収金及び売掛金	61,357		58,113		3,244	
有価証券	13,868		11,585		2,283	
たな卸資産	6,996		5,654		1,342	
繰延税金資産	5,218		6,258		1,040	
その他流動資産	9,486		14,907		5,421	
貸倒引当金	1,473		1,662		189	
固定資産	310,810	62.8	327,721	66.3	16,911	5.2
有形固定資産	246,924	49.9	242,863	49.1	4,061	1.7
建物及び構築物	83,786		84,743		957	
機械装置及び車両運搬具	23,336		19,662		3,674	
土地	137,288		134,274		3,014	
建設仮勘定	1,309		2,922		1,613	
その他有形固定資産	1,204		1,260		56	
無形固定資産	3,576	0.7	3,674	0.8	98	2.7
その他無形固定資産	3,576		3,674		98	
投資その他の資産	60,309	12.2	81,183	16.4	20,874	25.7
投資有価証券	44,358		66,623		22,265	
長期貸付金	4,207		2,437		1,770	
繰延税金資産	7,945		8,056		111	
再評価に係る繰延税金資産	119		119		-	
その他投資	4,785		5,934		1,149	
貸倒引当金	1,107		1,988		881	
資産合計	494,743	100.0	494,582	100.0	161	0.0

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	112,667	22.8	142,085	28.7	29,418	20.7
支払手形	7,778		8,811		1,033	
営業未払金及び買掛金	31,236		27,585		3,651	
短期借入金	31,461		14,944		16,517	
一年内償還予定転換社債	-		42,452		42,452	
未払金	9,879		12,931		3,052	
未払費用	13,555		12,161		1,394	
未払法人税等	3,942		5,983		2,041	
未払消費税等	2,481		2,357		124	
その他流動負債	12,334		14,857		2,523	
固定負債	73,872	14.9	79,094	16.0	5,222	6.6
転換社債	9,017		9,017		-	
長期借入金	9,033		10,015		982	
繰延税金負債	2,398		2,166		232	
退職給付引当金	39,007		36,972		2,035	
役員退職慰労引当金	777		749		28	
連結調整勘定	13,051		19,901		6,850	
その他固定負債	586		270		316	
負債合計	186,539	37.7	221,179	44.7	34,640	15.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	35,511	7.2	34,578	7.0	933	2.7
(資本の部)						
資本金	42,481	8.6	32,470	6.6	10,011	30.8
資本剰余金	64,873	13.1	54,876	11.1	9,997	18.2
利益剰余金	163,241	33.0	151,796	30.7	11,445	7.5
土地再評価差額金	412	0.1	412	0.1	-	-
その他有価証券評価差額金	3,741	0.7	1,641	0.3	2,100	127.9
為替換算調整勘定	676	0.1	744	0.1	68	-
自己株式	557	0.1	802	0.2	245	-
資本合計	272,691	55.1	238,824	48.3	33,867	14.2
負債、少数株主持分及び資本合計	494,743	100.0	494,582	100.0	161	0.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)		前 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸長率
		%		%		%
売 上 高	417,704	100.0	409,398	100.0	8,306	2.0
売 上 原 価	375,403		368,866		6,537	
売 上 総 利 益	42,301	10.1	40,532	9.9	1,769	4.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,637		30,338		701	
営 業 利 益	12,664	3.0	10,193	2.5	2,471	24.2
営 業 外 収 益	10,984		11,730		746	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,284		2,805		521	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	6,897		6,896		1	
持 分 法 投 資 利 益	452		443		9	
そ の 他 収 益	1,350		1,585		235	
営 業 外 費 用	952		1,066		114	
支 払 利 息	647		802		155	
そ の 他 費 用	304		263		41	
経 常 利 益	22,696	5.4	20,858	5.1	1,838	8.8
特 別 利 益	703		2,799		2,096	
固 定 資 産 売 却 益	101		1,056		955	
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益	-		1,542		1,542	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	585		-		585	
そ の 他 特 別 利 益	17		201		184	
特 別 損 失	2,179		1,816		363	
固 定 資 産 処 分 損	1,363		437		926	
適 格 退 職 年 金 終 了 損	-		862		862	
そ の 他 特 別 損 失	815		516		299	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	21,221	5.1	21,841	5.3	620	2.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,963		8,635		1,672	
法 人 税 等 調 整 額	144		1,789		1,645	
少 数 株 主 利 益	963		1,373		410	
当 期 純 利 益	13,438	3.2	13,621	3.3	183	1.3

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	54,876	54,875
資本剰余金増加高	9,997	1
資本剰余金期末残高	64,873	54,876
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	151,796	140,168
利益剰余金増加高	13,438	13,621
当 期 純 利 益	13,438	13,621
利益剰余金減少高	1,993	1,994
配 当 金	1,913	1,931
役 員 賞 与	80	62
利益剰余金期末残高	163,241	151,796

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,221	21,841
減価償却費	12,941	11,286
連結調整勘定償却額	6,897	6,896
貸倒引当金の増減額	259	7
退職給付引当金の増減額	2,035	1,709
受取利息及び受取配当金	2,284	2,805
支払利息	647	802
持分法による投資損益	452	443
有形・無形固定資産除売却損益	1,262	619
投資有価証券売却損益	417	-
投資有価証券等評価損及び償却損	21	292
売上債権の増減額	6,317	5,339
たな卸資産の増減額	1,473	1,435
仕入債務の増減額	2,733	2,761
その他	985	248
小計	23,744	28,925
利息及び配当金の受取額	2,439	2,978
利息の支払額	644	844
法人税等の支払額	9,005	5,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,534	25,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,567	18,138
定期預金の払戻による収入	11,052	19,511
有価証券の償還等による収入	11,643	11,124
有形・無形固定資産の取得による支出	21,350	18,743
有形・無形固定資産の売却による収入	519	1,645
投資有価証券の取得による支出	1,551	4,246
投資有価証券の売却等による収入	14,239	21,520
その他の投資の増減額	245	6,592
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	-	204
貸付けによる支出	4,708	707
貸付金の回収による収入	6,408	1,653
その他	41	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,889	19,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの増減額	16,586	29,927
長期借入れによる収入	409	568
長期借入金の返済による支出	1,428	4,171
社債の償還による支出	22,452	5,384
自己株式の増減額	253	18
配当金の支払額	1,913	1,931
少数株主への配当金の支払額	100	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,645	40,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	56
現金及び現金同等物の増加額	10,777	4,323
現金及び現金同等物の期首残高	54,541	50,218
現金及び現金同等物の期末残高	65,319	54,541

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社 関東西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、三重西濃運輸(株)、
西濃通運(株)、西濃エクスプレス(株)、岐阜日野自動車(株)、トヨタカローラ岐阜(株)、
(株)セイノー商事、(株)セイノー情報サービス、レンタリース旭(株)他合計 46 社
(新規) セイノー引越(株)
(除外) SEINO AMERICA, INC.、(株)セイノーファイナンス
非連結子会社 0 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 北海道西濃運輸(株)、埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、
日ノ丸西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、昭和西濃運輸(株)の合計 6 社
持分法を適用していない関連会社 13 社の持分に見合う当期純利益、利益剰余金等は少額であり、
連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社 7 社の決算日は 12 月 31 日であります。
なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとして
おります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的債券	償却原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により 算定）
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物	連結財務諸表提出会社.....定額法 連結子会社.....既存の建物は定率法とし、平成 10 年 4 月 1 日以降取 得の建物は定額法
車両運搬具	連結財務諸表提出会社.....定額法 連結子会社.....定率法（一部の連結子会社は定額法）
その他の有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用 可能期間（5 年）による定額法によっております。
長期前払費用	一部の連結子会社では、均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌期より費用処理しております。なお、一部の連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

連結貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	165,472 百万円
2.担保に供している資産及びその対応債務	
建物、土地	1,951 百万円
<u> そ の 他 </u>	<u>147 百万円</u>
計	2,099 百万円
短期借入金	440 百万円
<u>長期借入金</u>	<u>455 百万円</u>
計	895 百万円
3.裏書譲渡手形	3,580 百万円
割引手形	52 百万円
保証債務	375 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)						消去又は全社	連 結
	輸送事業	物品販売事業	情報関連事業	その他の事業	計			
売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	300,645	97,154	5,483	14,421	417,704	-	417,704	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,746	29,108	4,971	11,499	47,325	(47,325)	-	
計	302,392	126,263	10,454	25,920	465,030	(47,325)	417,704	
営業費用	294,652	123,178	10,556	23,837	452,224	(47,184)	405,040	
営業利益	7,739	3,085	101	2,083	12,805	(141)	12,664	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	352,938	91,672	5,710	14,190	464,511	30,231	494,743	
減価償却費	11,248	1,471	302	117	13,140	(198)	12,941	
資本的支出	15,549	3,164	319	490	19,523	(611)	18,912	

(単位 百万円)

	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)						消去又は全社	連 結
	輸送事業	物品販売事業	情報関連事業	その他の事業	計			
売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	297,513	93,321	5,938	12,624	409,398	-	409,398	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,905	28,513	5,171	13,817	49,408	(49,408)	-	
計	299,418	121,835	11,109	26,442	458,806	(49,408)	409,398	
営業費用	293,726	118,989	11,259	24,335	448,310	(49,105)	399,204	
営業利益	5,692	2,846	149	2,107	10,496	(302)	10,193	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	331,613	91,184	4,953	25,471	453,221	41,361	494,582	
減価償却費	9,740	1,294	292	139	11,466	(179)	11,286	
資本的支出	17,300	2,562	75	51	19,989	(390)	19,598	

(注) 1. 事業区分の方法：輸送事業、物品販売事業、情報関連事業、その他の事業の4区分としております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主 要 商 品 等
輸 送 事 業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルー海上便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルースーパーL、カンガルーチルド便、カンガルー超特急便等の輸送
物品販売事業	車両、部品、燃料等の販売
情報関連事業	ソフトウェアの開発、付加価値データ通信(VAN)サービスの提供、OA機器等の販売
その他の事業	産業工作機械、車両、電子機器等のリース、広告代理店業、警備業、旅行代理店業、設備工事請負業、タクシー業、不動産賃貸業、物流に関するコンサルタント業務等

3. 当期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 当期及び前期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 46,990 百万円及び 68,131 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。
2. 所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
3. 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

退職給付引当金	14,435 百万円
未払事業税	343 百万円
賞与引当金	3,889 百万円
固定資産未実現利益消去	1,080 百万円
資産評価減否認	1,582 百万円
その他有価証券評価差額金	40 百万円
その他	3,380 百万円
繰延税金資産小計	24,752 百万円
評価性引当額	725 百万円
繰延税金資産合計	24,027 百万円

（繰延税金負債）

土地圧縮積立金	4,403 百万円
償却資産圧縮積立金	1,362 百万円
その他有価証券評価差額金	2,876 百万円
評価差額金	4,618 百万円
繰延税金負債合計	13,261 百万円
繰延税金資産の純額	10,765 百万円

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	当期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	3,992	4,460	467	4,392	4,887	494
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	499	498	1	-	-	-
合 計	4,492	4,959	466	4,392	4,887	494

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	当期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	6,784	13,442	6,658	4,991	8,455	3,463
債券	17,625	18,058	433	30,425	31,194	768
その他	124	165	40	50	50	0
小 計	24,534	31,666	7,132	35,467	39,699	4,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	153	118	34	1,959	1,656	302
債券	1,632	1,560	71	10,649	9,954	694
その他	33	27	6	228	203	24
小 計	1,819	1,706	112	12,837	11,814	1,022
合 計	26,353	33,373	7,019	48,304	51,514	3,209

3. 当期中に売却した満期保有目的の債券

当期 (平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

該当事項はありません。

前期 (平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで) (単位 百万円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社 債	100	97	2	信用状態の著しい悪化

4. 当期中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

区 分	当 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	前 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)
売 却 額	11,803	15
売却益の合計額	585	7
売却損の合計額	170	0

5. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	当期(平成16年3月31日現在)	前期(平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債	14,557	16,532
公募債以外の内国非上場債券	-	99
合 計	14,557	16,632
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,258	1,095
中期国債ファンド	15	15
転換社債	-	150
優先出資証券	500	500
合 計	1,773	1,760

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	2,600	132	-
社債	14,233	14,920	6,900	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	14,233	17,520	7,032	-

前期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	1,300	682	-
社債	11,779	37,700	11,200	100
その他	-	-	-	-
その他	30	-	-	-
合 計	11,809	39,000	11,882	100

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

開示すべき重要な取引はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社では適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務	45,584 百万円
年金資産	1,322 百万円
未積立退職給付債務（ + ）	44,262 百万円
未認識過去勤務債務	610 百万円
未認識数理計算上の差異	4,627 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	17 百万円
退職給付引当金（ + + + ）	39,007 百万円

（注）一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

勤務費用	2,766 百万円
利息費用	866 百万円
期待運用収益	22 百万円
過去勤務債務の費用処理額	64 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	618 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	17 百万円
退職給付費用（ + + + + ）	4,309 百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理年数	主に 10 年
会計基準変更時差異の処理年数	主に 1 年

なお、一部の連結子会社の会計基準変更時差異については、5 年による按分額を費用処理しております。